

2022年9月期 決算説明会資料



株式会社グローバルキッズCOMPANY

2022年11月11日

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

※本資料の著作権は株式会社グローバルキッズCOMPANYに属し、その目的を問わず無断で複製、引用することを禁じます。

委託費等の返還の状況及び不適正事案に関する社内調査と再発防止策について	3
2022年9月期 決算の概要	4
2023年9月期 業績予想	16
中期経営計画(2024)の進捗状況	18
付属資料	25

委託費等の返還の状況及び不適正事案に関する社内調査 と再発防止策について

不適正事案が発生した背景には、創業以来規模拡大を優先した結果のガバナンスの不全、コンプライアンス意識が希薄な企業文化、硬直した組織・人事政策による自浄作用の欠如があったとの結論に達しています。当社グループは新たな経営体制の下、再発防止策を徹底して実行し、二度と不正を起こさない企業風土ならびにガバナンスの確立に不退転の決意で取り組んでまいります。

委託費等の返還

- 株式会社グローバルキッズが名簿等の虚偽報告を行った東京都内8行政に対する委託費等(一部の違約加算額を除く)、総額19百万円の返還が2022年11月11日に完了しました
- 名簿の虚偽報告に関し東京都以外の保育施設につきましては、横浜市における事案1件が確認されており、近日中に改善報告書を提出する予定です

不適正事案に関する社内調査

- 当社グループは、新たな経営体制の下、業務が適正に行われているかについての調査及び新たな担当役員、部長による業務プロセス全般の見直しを実施した結果、不適正処理が疑われる事案を複数確認しております
- これら事案については遅滞なく行政への報告を行うと共に、詳細な調査を継続しており、関係行政と協議の上、開示すべき事案と判明した場合には速やかにご報告致します

再発防止策実施

- 上記不正事案発覚を契機に、以下の再発防止策を実施しております
 - － 名簿偽造事案に関する経営陣・関係者の責任を明確化、懲戒、役員管掌の変更、人事異動を実施
 - － 牽制効果発現を企図した、品質管理部の設置を含む組織改編、運営業務フローの見直しの着手
 - － 全役職員への行動規範の浸透をはじめとするコンプライアンス教育の強化
 - － 法令等遵守を重視した人事評価制度の見直し
 - － コンプライアンス関係規程の改正と内部通報規程の制定、通報者保護の強化

2022年9月期 決算の概要

2022年9月期 第4四半期業績

- 売上高は6,088百万円、入所率改善を背景に前四半期比+1.5%の増収。前年同期比でも3月末の企業主導型保育事業譲渡が減収要因となるも、新規開設園の入所率が好調に推移し増収を確保
- 営業利益は205百万円、前四半期比+55.8%の大幅増益。前年同期比では-8.1%の減益だが、前期一部補助金の計上時期変更及びM&A等一時費用の影響を除くと+60.6%の大幅増益

2022年9月期 通期業績

- 売上高、営業利益共に過去最高を更新。営業利益は前期会計処理変更及びM&A等一時費用の影響を除くと+48.1%の大幅増益
 - 売上高 24,352百万円(前期比+3.5%)
 - 営業利益 707百万円(前期比+22.9%)
- フリーキャッシュフローは前期比+143.7%の大幅増加。D/Eレシオ(52.5%から44.4%に低下)、D/EBITDALレシオ(1.90xから1.24xに低下)は何れも改善

2023年9月期 通期業績予想

- 売上高は前期に新規開設した施設の年度寄与等により増収を見込む。営業利益はICT関連費用の大幅増額(前期比+256百万円)を見込むも、収支改善施策の実行等により、更なる増益を想定
 - 売上高 24,750百万円(前期比+1.6%)
 - 営業利益 800百万円(前期比+13.0%)
- フリーキャッシュフロー増加の見込みから5円増配の1株当たり30円の配当を計画

2022年9月期 業績概要

2022年9月期業績は増収増益。営業利益は期初予想を下回るも3期連続の過去最高益更新を達成。事業譲渡や人件費率改善により売上総利益率が改善したほか、販売管理費抑制により営業利益率は改善。投資回収期間長期化が想定される保育施設の減損を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字。

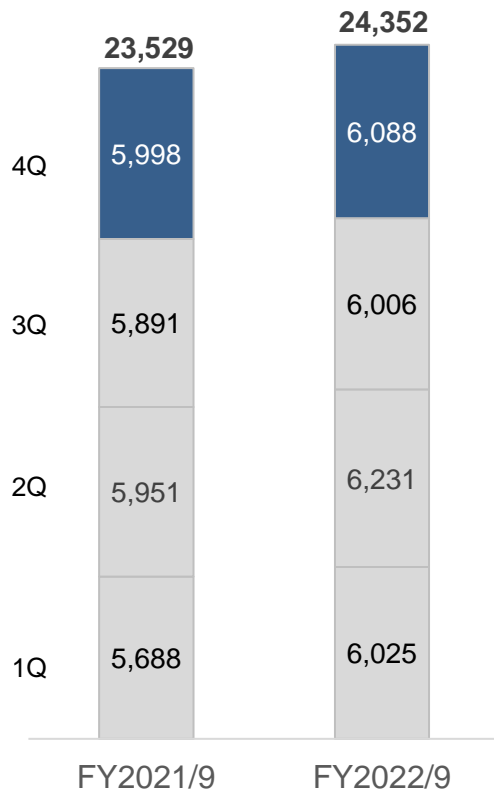
2022年9月期 通期連結業績概要(百万円)

	FY2021/9	対売上高	FY2022/9	対売上高	前期比
売上高	23,529	-	24,352	-	+3.5%
売上総利益	2,874	12.2%	3,047	12.5%	+6.0%
販売費及び一般管理費	2,298	9.8%	2,339	9.6%	+1.8%
営業利益	576	2.4%	707	2.9%	+22.9%
経常利益	1,148	4.9%	1,179	4.8%	+2.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	481	2.0%	-314	-1.3%	-
EBITDA	1,426	6.1%	1,548	6.4%	+8.6%

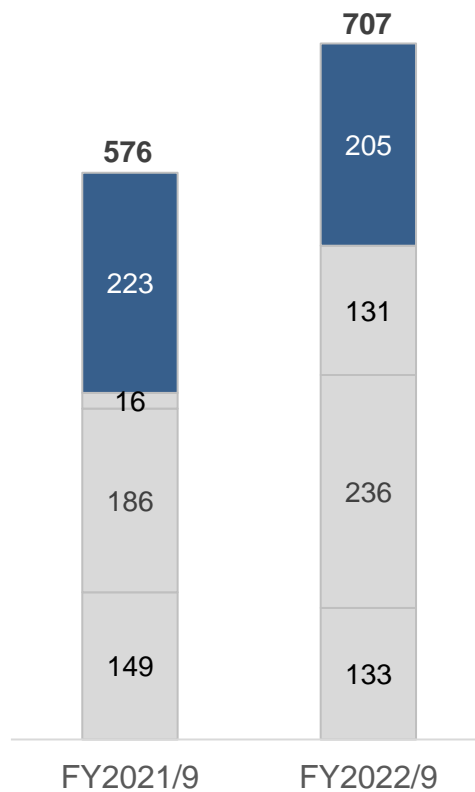
売上高、営業利益、当期純利益

当第4四半期の売上高は、0歳児を中心とした入所率改善等が寄与し、前年同期比、前四半期比とも増加。
 営業利益は減益となるも、前四半期の会計処理変更の影響、M&A関連の一時費用の影響を除くと、60.6%の大幅増益。
 マルウェア感染に係る費用の受取保険金を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は増益。

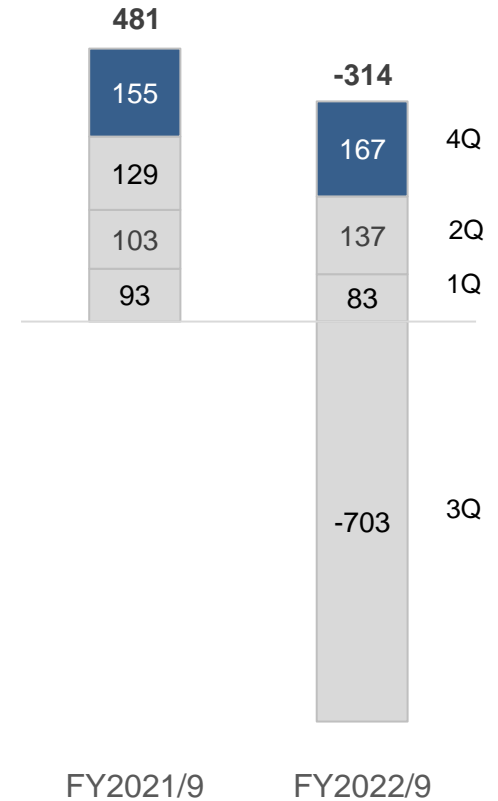
売上高(百万円)



営業利益(百万円)



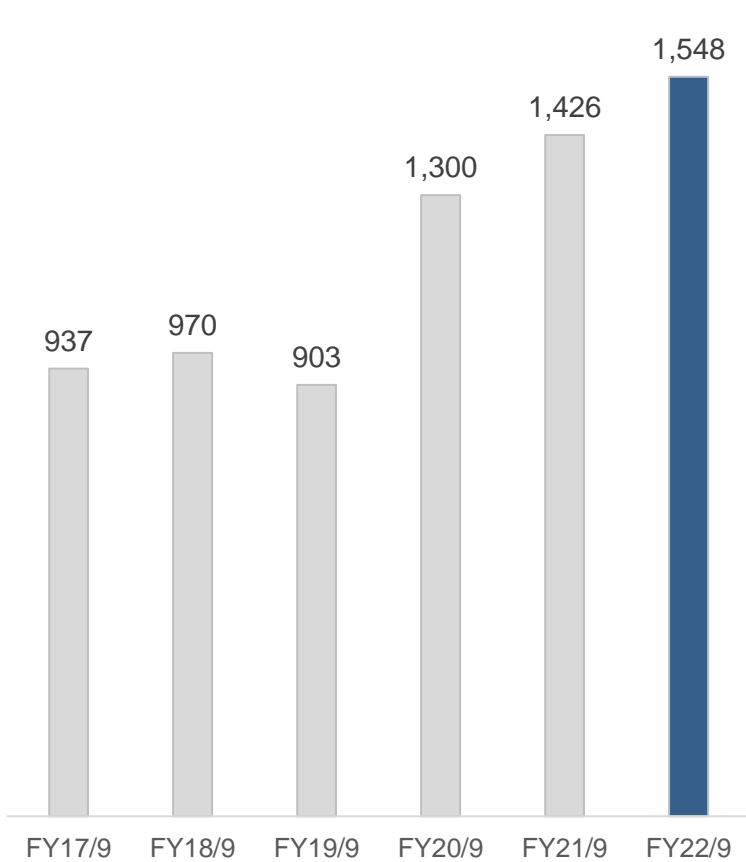
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



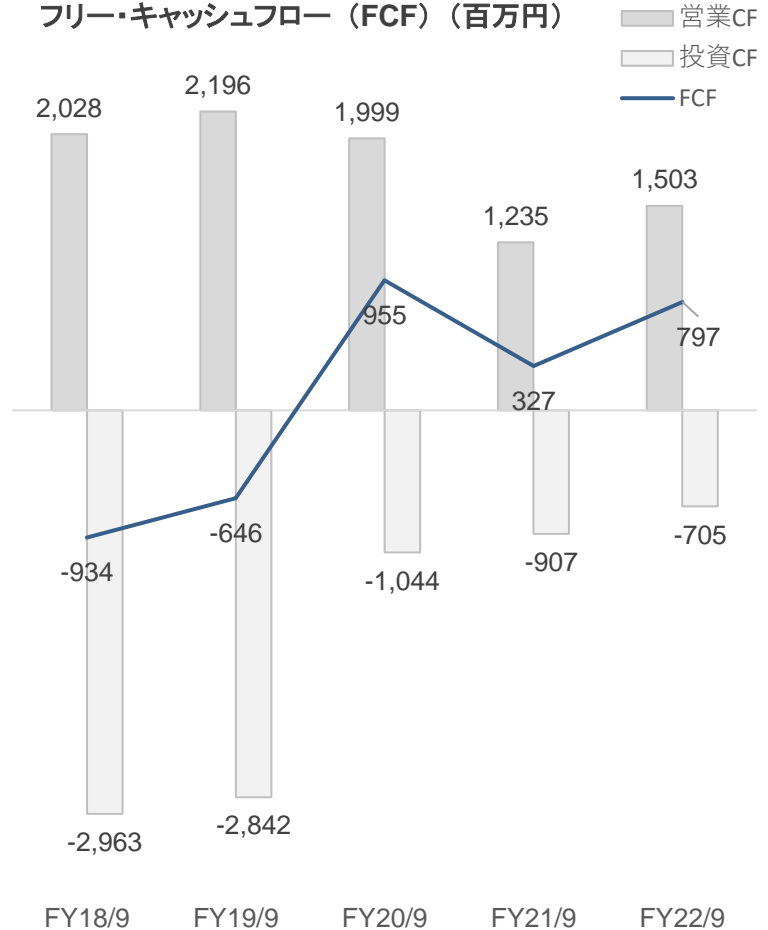
EBITDA、フリーキャッシュフロー（FCF）

EBITDAは増加基調を継続、前期比+8.6%の1,548百万円。フリーキャッシュフローは収支改善による営業CFの増加に加え、新規開設に係る設備投資が減少し大幅増加。

EBITDA(百万円)



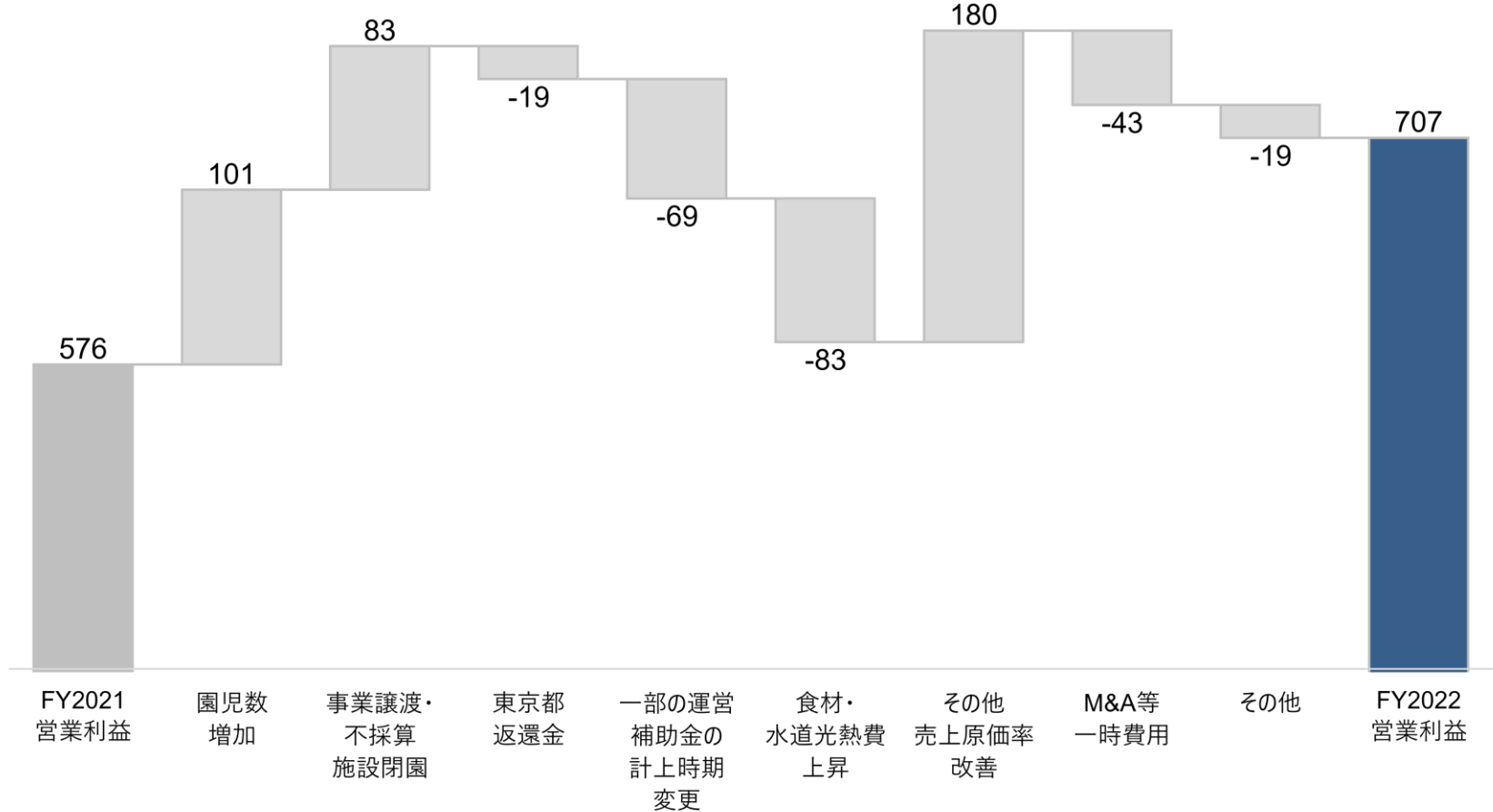
フリー・キャッシュフロー（FCF）(百万円)



営業利益変動要因

食材・水道光熱費上昇の影響があるも、売上高増加、企業主導型保育事業の事業譲渡や人件費率低下に伴う原価率改善が寄与し、前期比+22.9%の増益。一時的要因である前期の一部の運営補助金の計上時期変更や当期のM&A等一時費用の影響を除くと、前期比+48.1%の大幅増益

営業利益変動要因(百万円)



売上高: 保育事業施設数

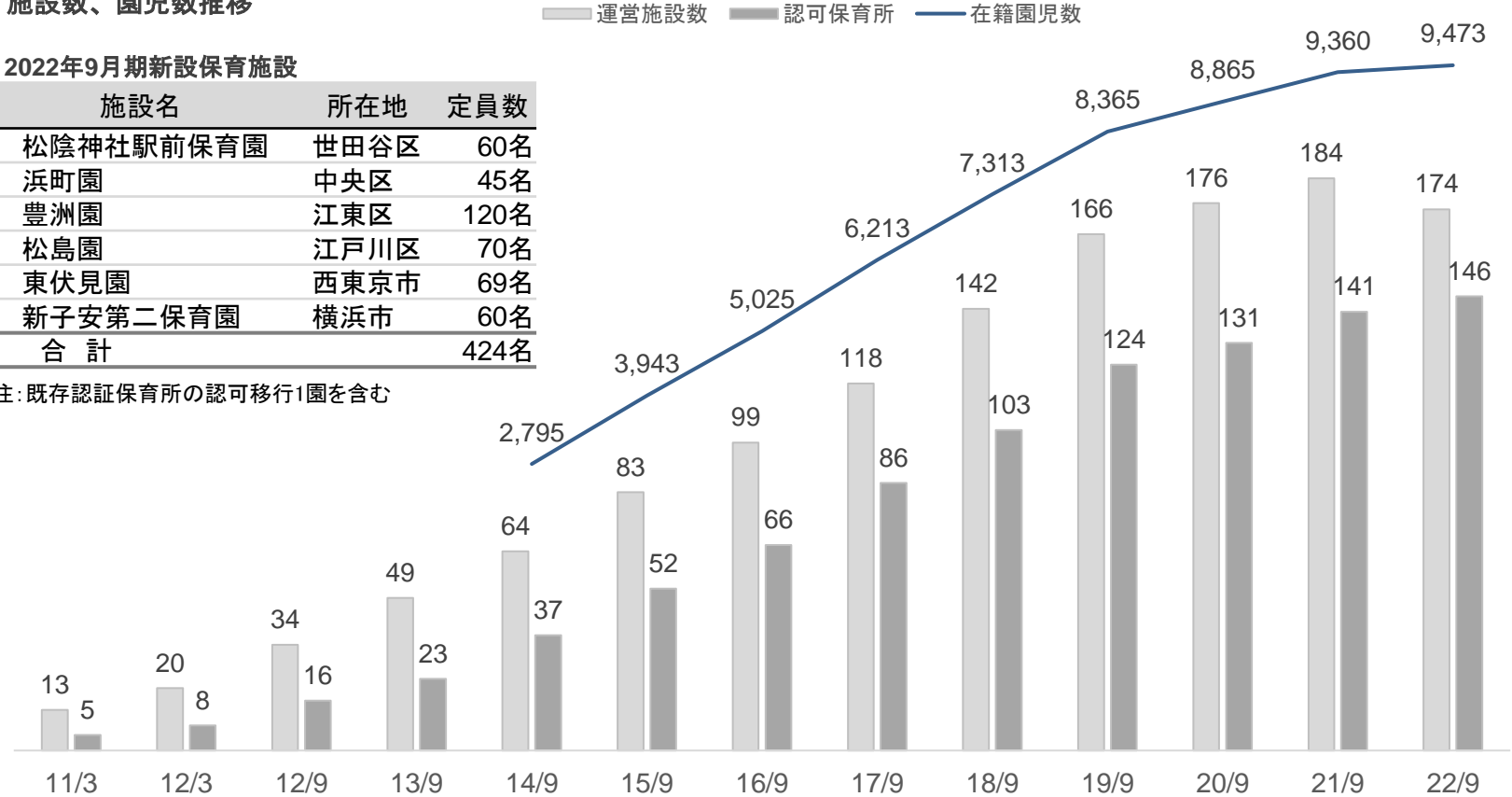
2022年9月期は認可6園(内、認可移行1園)を新規開設。一方で企業主導型保育事業の事業譲渡、不採算施設閉園により、運営施設数は174施設に減少。保育施設に占める認可園の比率は83.9%に上昇。
2023年9月期の新規開設予定なし。

施設数、園児数推移

2022年9月期新設保育施設

施設名	所在地	定員数
松陰神社駅前保育園	世田谷区	60名
浜町園	中央区	45名
豊洲園	江東区	120名
松島園	江戸川区	70名
東伏見園	西東京市	69名
新子安第二保育園	横浜市	60名
合計		424名

注: 既存認証保育所の認可移行1園を含む

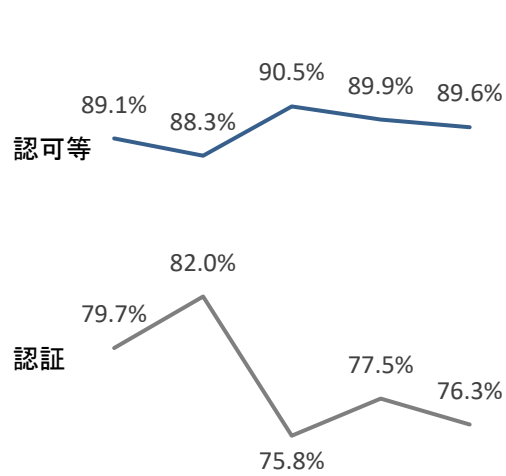


注: 施設数は、保育所、学童クラブ・児童館、児童発達支援事業所の合計。在籍園児数は、保育所のみ。
児童発達支援事業所を1施設閉園したため、現運営施設数は173施設。

売上高: 入所率

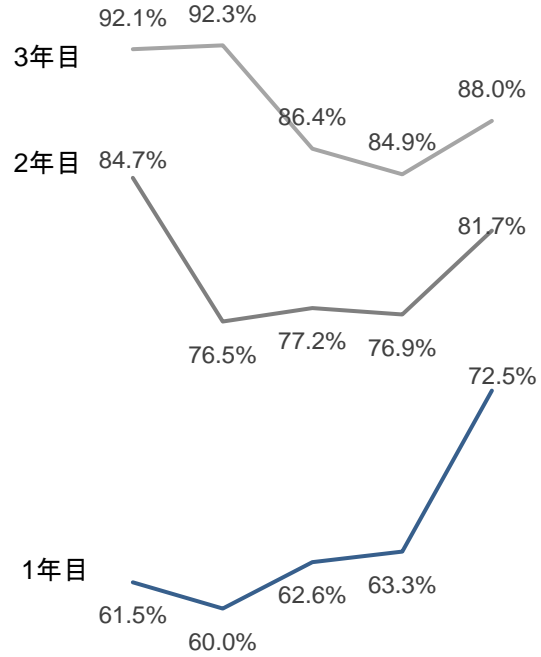
種類別入所率は、認可等、認証ともやや低下。開設年度別は、新園の入所率改善トレンド続く。歳児別は、4月に低下した0-1歳児が前年トレンド並みに回復。

保育所種類別



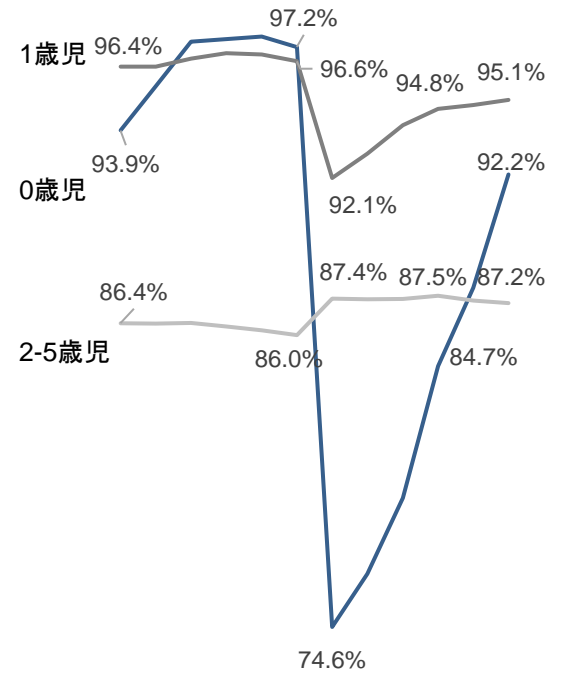
FY18/9 FY19/9 FY20/9 FY21/9 FY22/9

開設年度別



FY18/9 FY19/9 FY20/9 FY21/9 FY22/9

歳児別

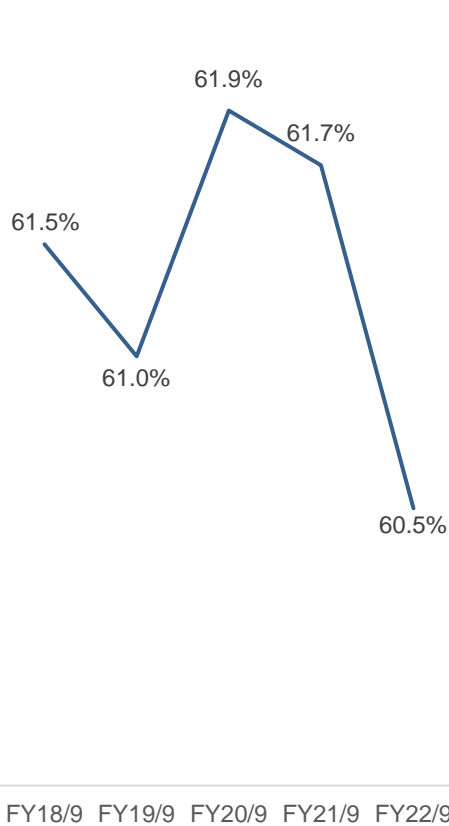


21/10 22/1 22/4 22/7

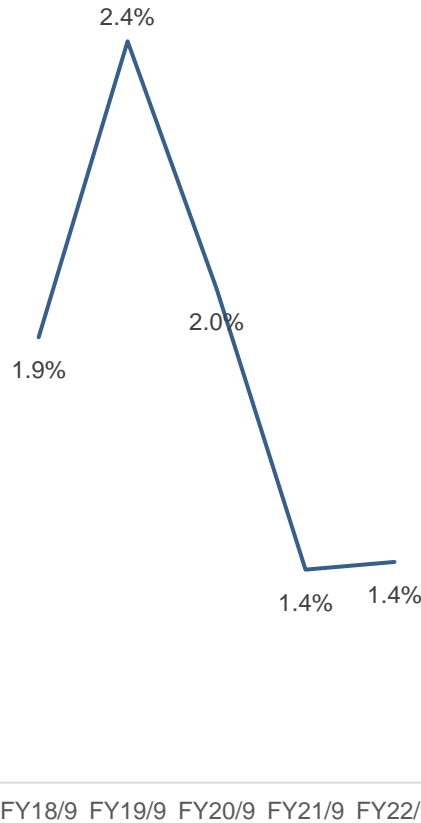
売上原価：人件費、採用費

採用費率は、新卒採用及びリファーマル採用強化により低水準。離職率は、2021年9月期に新型コロナウイルスの影響で採用市場がやや停滞した反動で上昇。

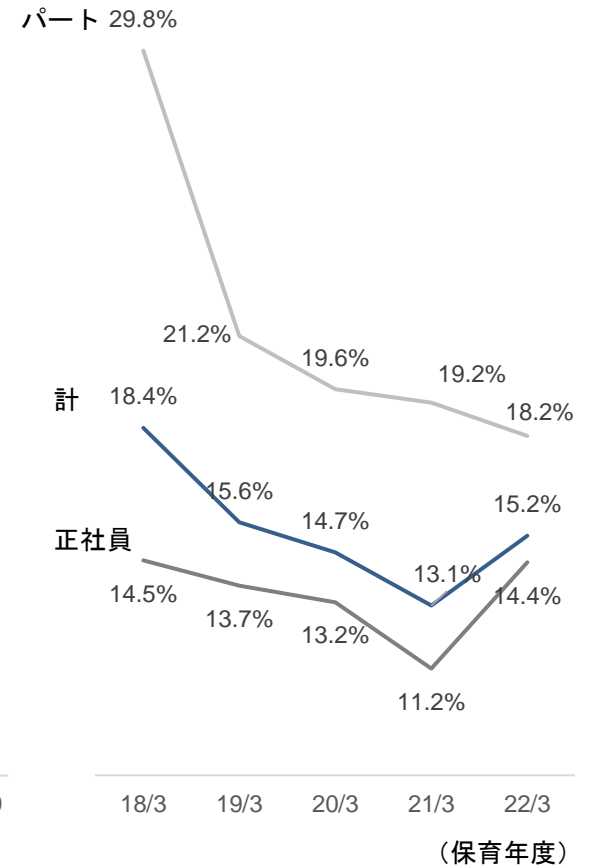
人件費／売上高



採用費／売上高



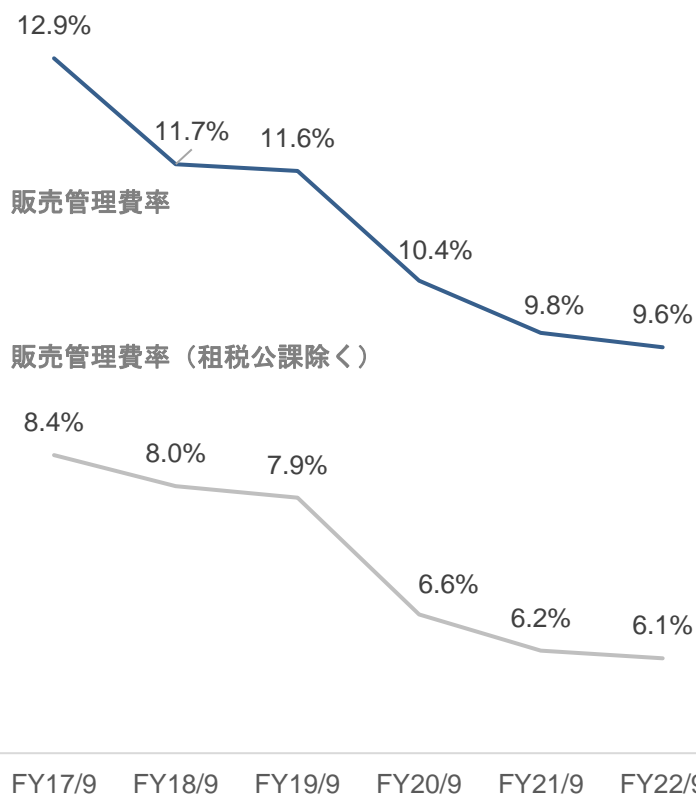
離職率



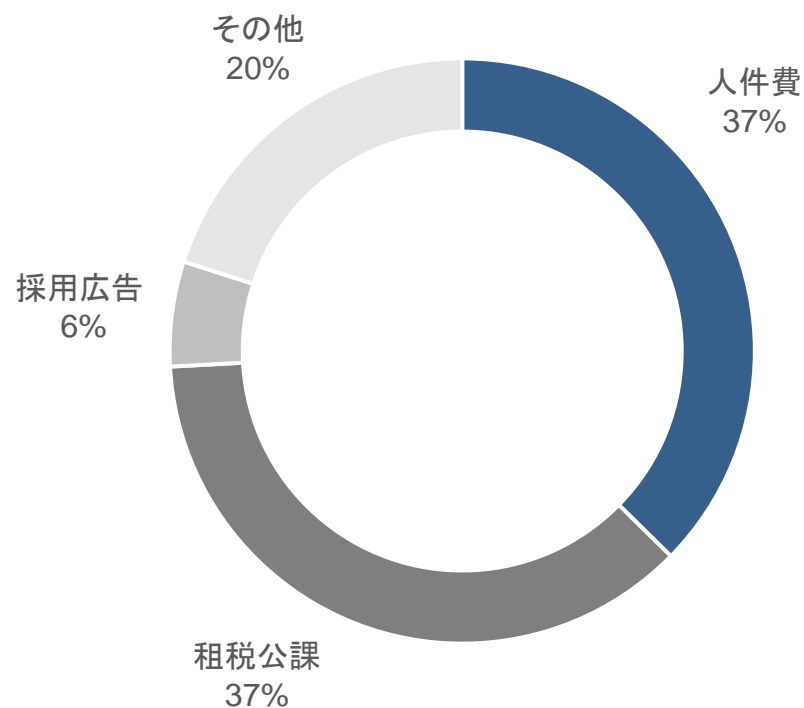
注：採用費は、紹介料と採用広告費合算

M&A等の一時費用が発生するも、売上高増加に伴う固定費負担の軽減に加えて、人件費減少等により本社費用を抑制、販売管理費率は低下傾向を継続

販売管理費率



販売管理費内訳

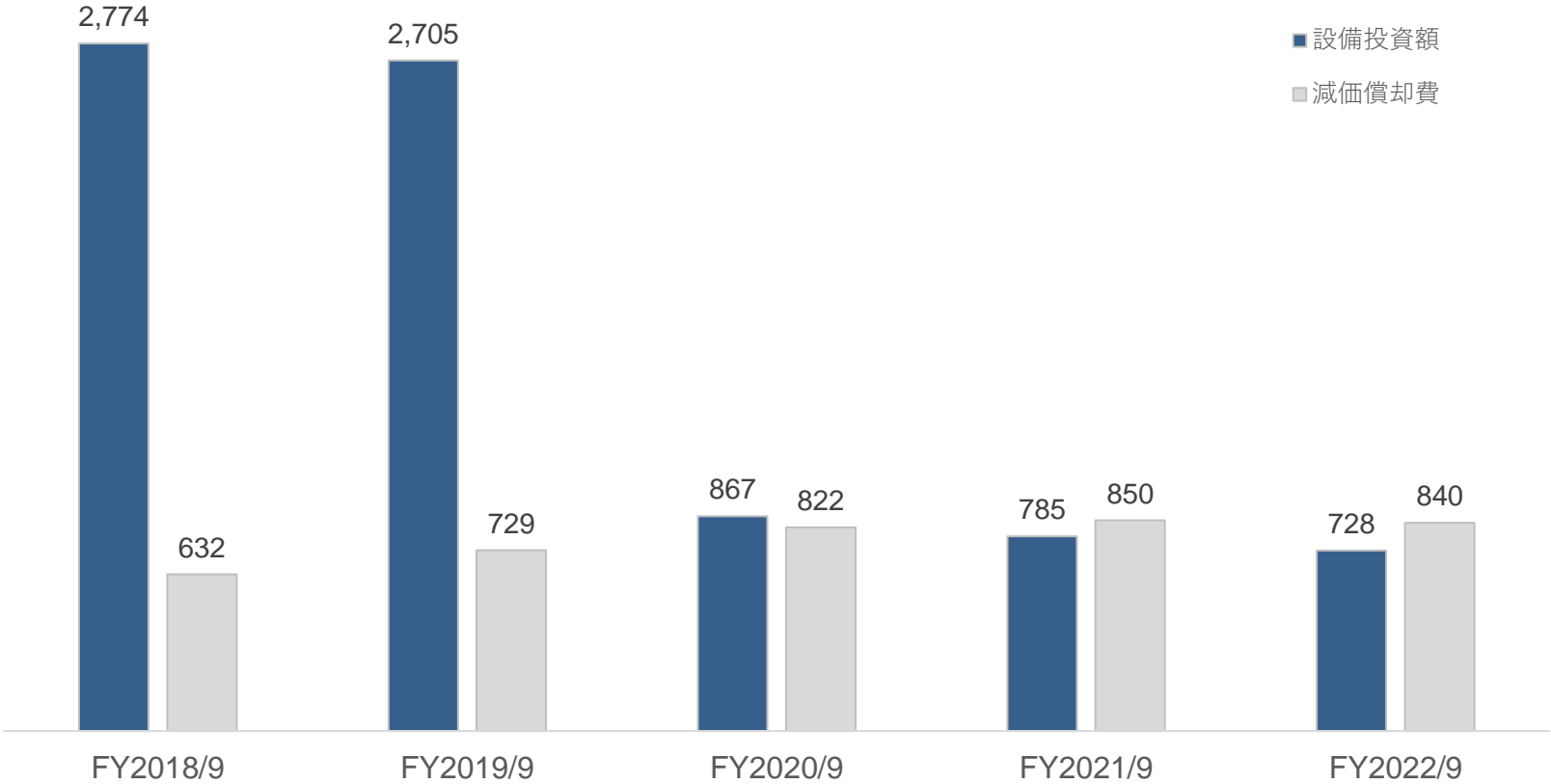


販売費及び一般管理費:2,339百万円

設備投資、減価償却費

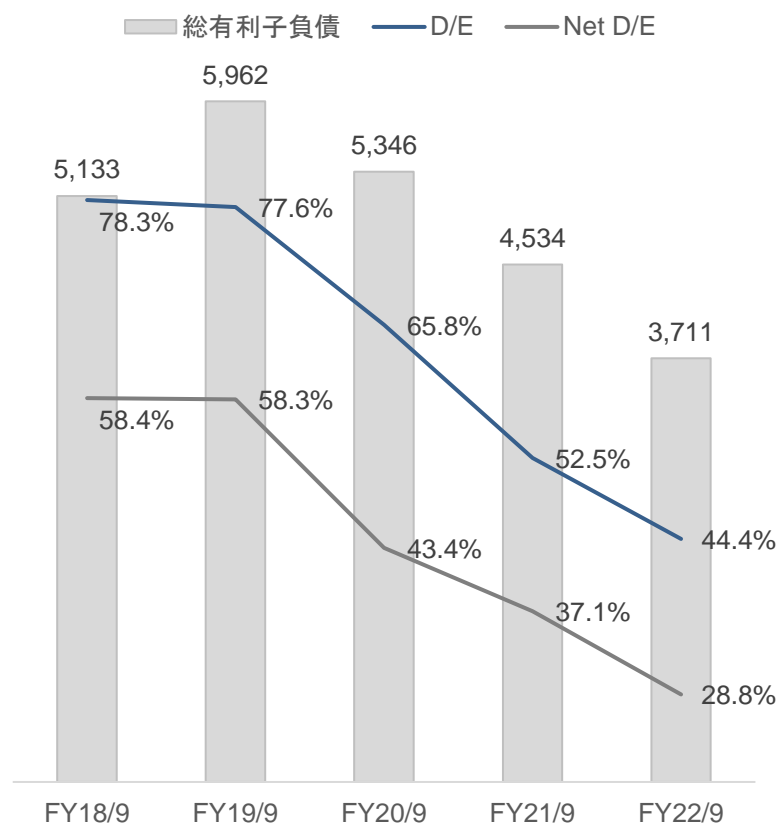
2020年9月期より新規開設数の減少により設備投資額が減価償却費とほぼ同額まで減少、2022年9月期は新規開設数が減少しやや低下。

設備投資額と減価償却費(百万円)

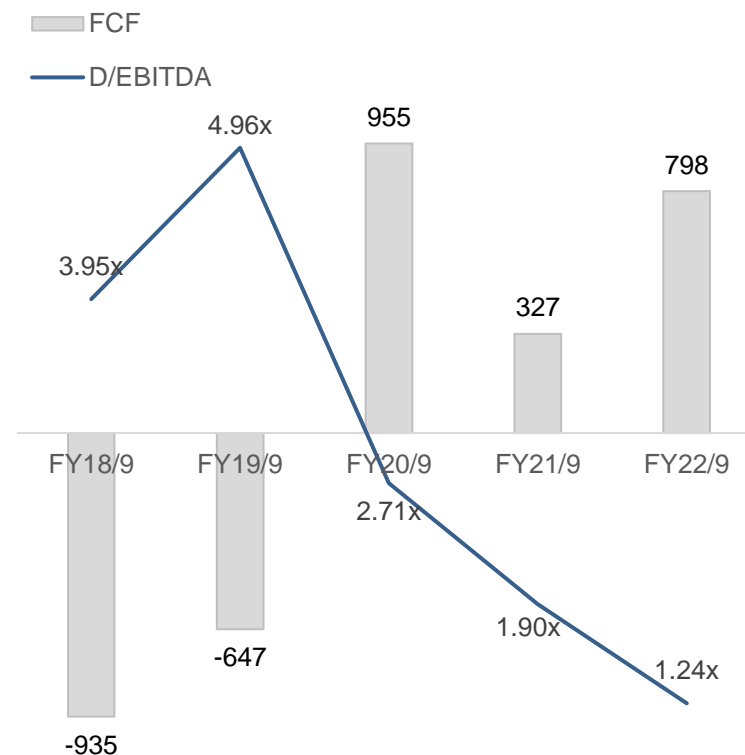


2020年9月期にフリーキャッシュフローがプラスに転じて以降、有利子負債は減少。これに伴いD/Eレシオ、EBITDA有利子負債倍率は改善、財務健全性の目標水準達成に目途

D/Eレシオ、総有利子負債（百万円）



D/EBITDA、FCF（百万円）



2023年9月期 業績予想

2023年9月期 業績見通し

2023年9月期は増収増益基調を維持。戦略的にICT関連費用の大幅増加を見込むも営業利益は過去最高益を見込む。財務健全性の改善、フリーキャッシュフローの増加を考慮し、1株当たり30円と5円増配を計画。

(百万円)	FY2022/9 実績	FY2023/9 業績予想	前期比
売上高	24,352	24,750	+1.6%
営業利益	707	800	+13.0%
経常利益	1,179	780	-33.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	-314	500	-
EBITDA	1,548	1,640	+5.9%
1株当たり配当金	25円	30円	+20.0%

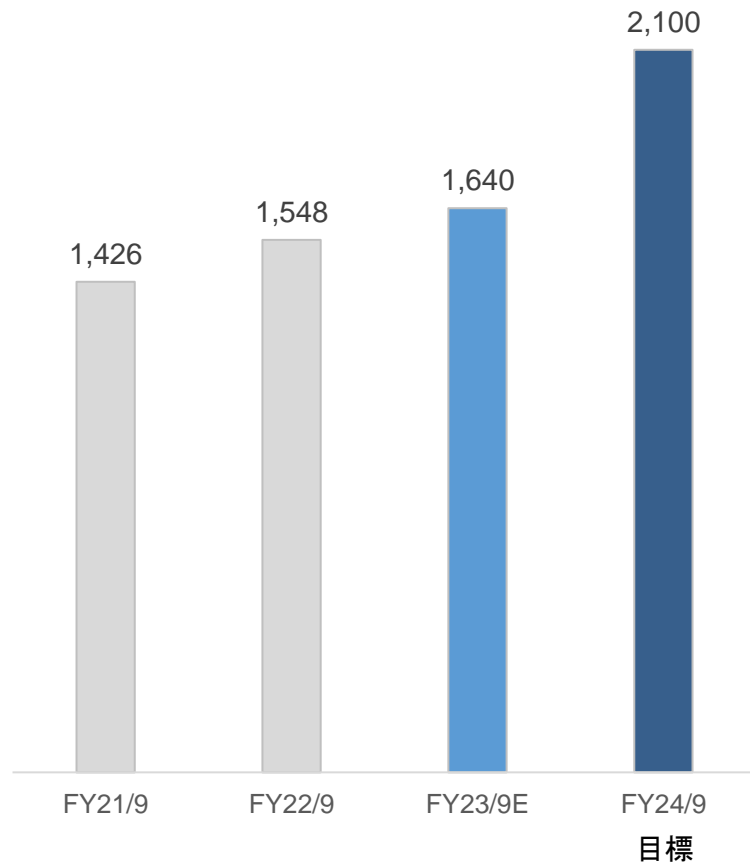
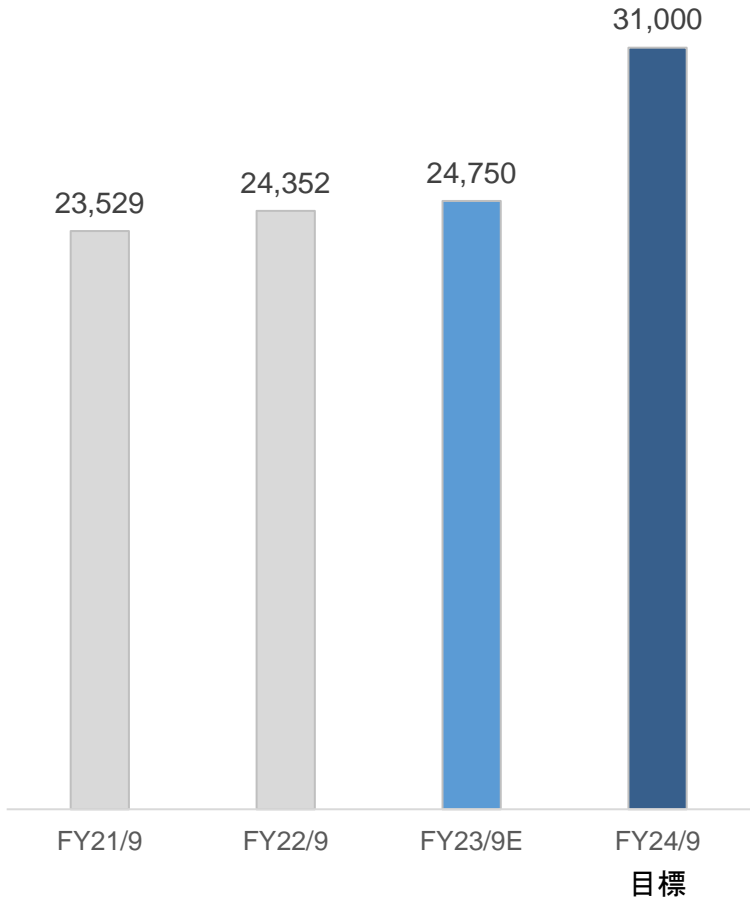
中期経営計画(2024)の進捗状況

中期経営計画(2024)における収益目標の進捗

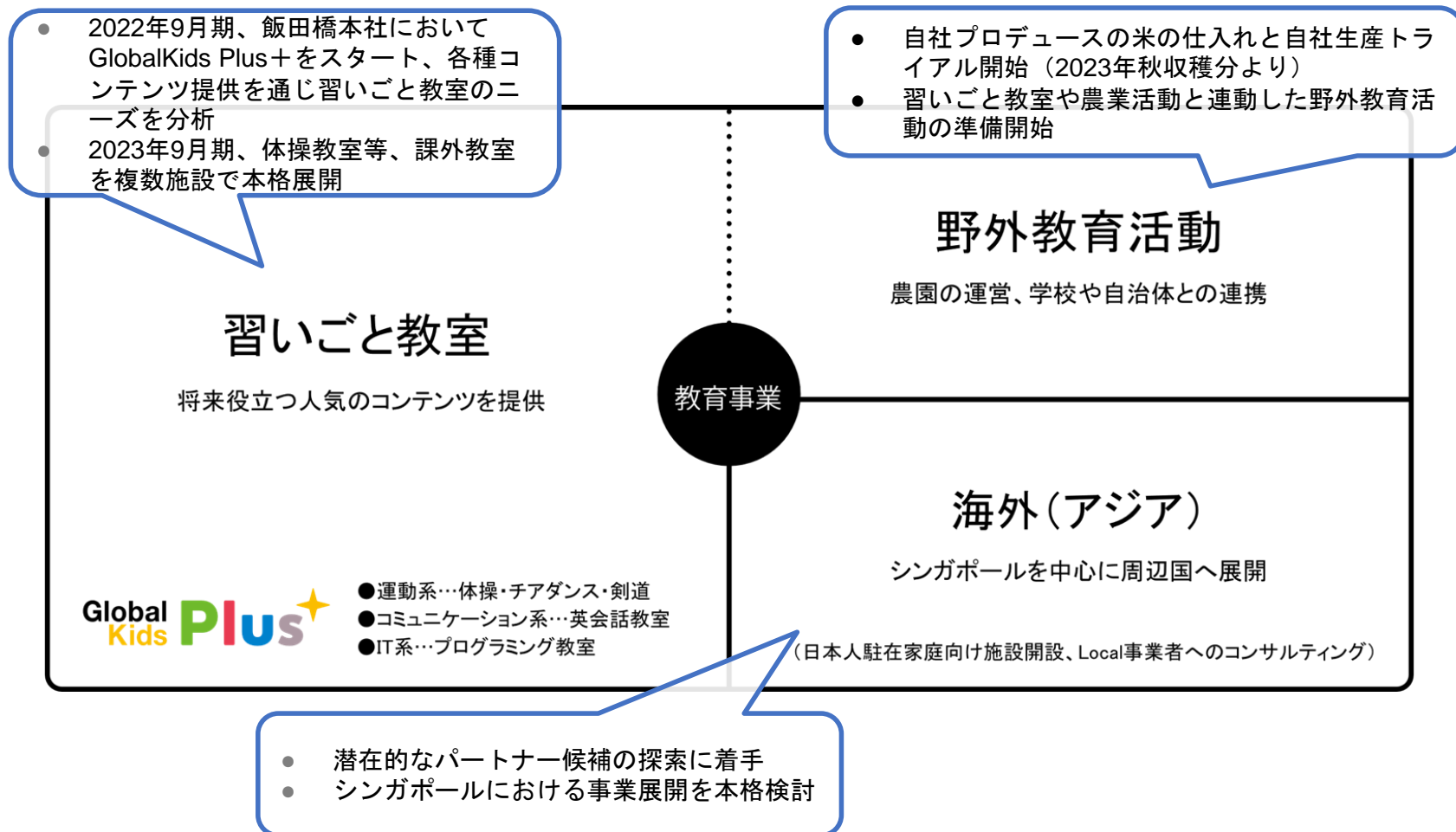
売上高は新規施設開発見込みが想定を下回り、一部不採算事業の譲渡、閉鎖によって伸び悩み。EBITDAは収支改善の取組みにより着実に増加するも、2023年9月期はICT分野への戦略投資の積み増しにより増加率は鈍化。

売上高(百万円)

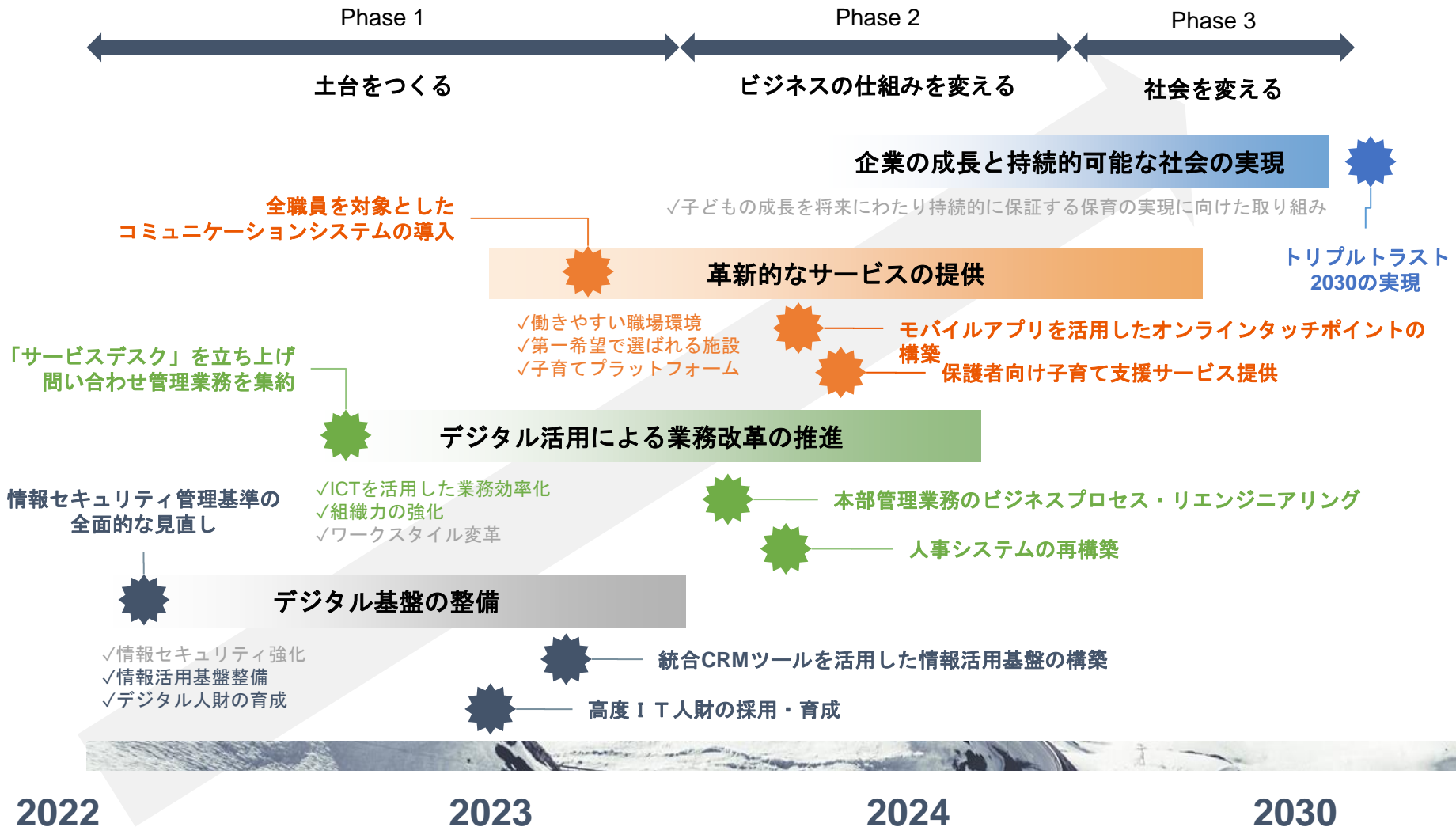
EBITDA(百万円)



各新規事業分野における市場分析等は概ね完了し、2023年9月期は事業の本格稼働を計画。中期経営計画最終年度である2024年9月期において売上高、利益貢献を目指す。



ICTを活用した業務品質・効率の向上と並行して、付加価値提供サービスに着手。



付加価値提供サービスのデジタル基盤として、統合CRMプラットフォーム Salesforce を採用。

保護者の継続的な体験価値を最大化



第一希望で選ばれる施設

保育者の幸福度を最大化



働きやすい職場環境

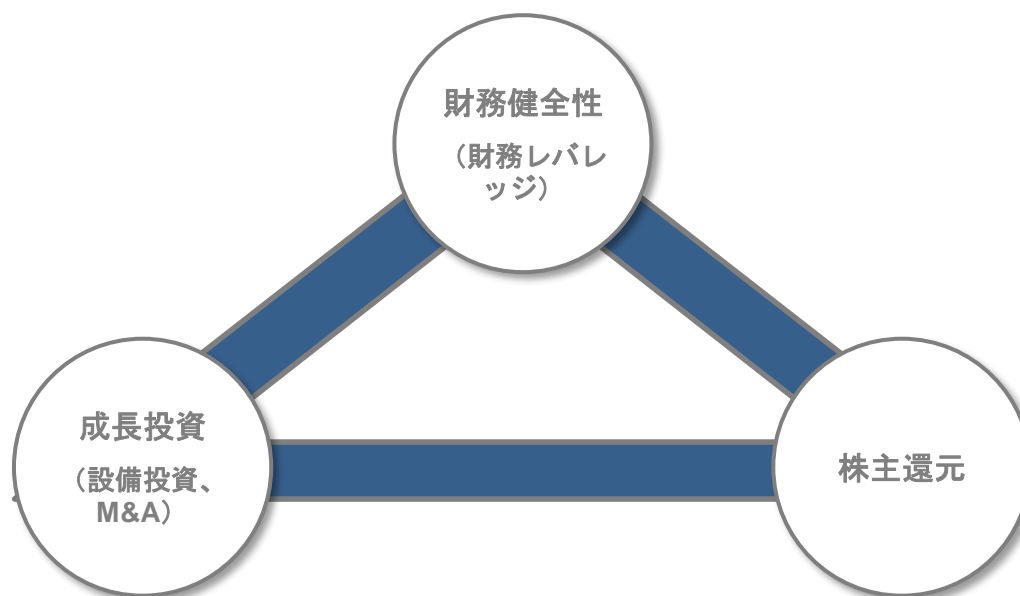
子育てプラットフォーム

デジタル基盤

FCFの堅調な増加、有利子負債の削減により財務健全性は目標水準達成に目途。

2023年9月期は5円増配の30円配当を計画、今後は更なる株主還元の充実、流通株式比率の向上に努める。

- FCFの着実な増加、有利子負債の削減により、当社が目標とする財務健全性指標水準達成に目途



- ICT関連投資を大幅に積み増し、当社ICT戦略推進を加速
- 新規施設開発に伴う投資が大幅に減少
- Bolt-on及び新規事業分野両面でM&Aの機会を模索

- FCFの大幅増加が見込まれるため、総還元性向30-50%レンジの上限での配当を計画。2023年9月期は1株当たり5円増配の30円を予定
- 流通株式比率は2021年9月期末 対比4.5%上昇し42.9%、資産留保課税を回避。今後も株価インパクトに配慮した手法で流動性の向上に努める

ESG経営の重点テーマと取組み

当社における事業活動そのものがESGに直結。さらに、保育事業活動を通じて、(1)保育・教育、(2)女性活躍促進、(3)地域に対する社会貢献を重点分野としてESG経営を推進。

事業活動を通じて解決する社会課題

ESGマテリアリティ	主な取組み	関連するSGDs
保育・教育 子育て支援の底上げ（質、量）	<ul style="list-style-type: none"> ● 質の高い保育の実践 ● 保育所の新規開設 ● 健康を支える給食の提供 ● 食育への取り組みを実施 ● 子育てと仕事の両立支援 	
女性活躍促進 子育て世代が働きやすい社会の実現 多様な働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て世代が安心して働ける保育の受け皿創設 ● 多様なライフスタイルに合わせた働き方 ● 充実した休暇制度 ● 出産・育児に係る制度 ● 介護に係る制度 	
地域に対する社会貢献 保育を受ける機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域における子育て拠点化 ● 虐待防止、貧困対策への貢献 ● 地域社会の雇用創出 ● 地域の災害時避難拠点化 	

企業活動を通じて解決する社会課題

ESGマテリアリティ	主な取組み	関連するSGDs
人財育成 専門性向上とキャリア形成	<ul style="list-style-type: none"> ● 柔軟な働き方改革 ● 学べる環境づくり ● 成長に応じたキャリアパスの設定 	
地球環境 地球環境に貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品ロスの低減活動 ● 照明のLED化推進によりCO₂排出の削減 ● 国産木材の積極活用を通じ国内林業の活性化・森林保全の推進 	

付属資料

運営施設数の内訳

	FY11/3	FY12/3	FY12/9	FY13/9	FY14/9	FY15/9	FY16/9	FY17/9	FY18/9	FY19/9	FY20/9	FY21/9	FY22/9
認可(東京都)	2	3	6	9	20	28	38	56	70	86	91	98	103
認可(神奈川県)	3	4	7	9	12	16	17	19	20	23	25	27	28
認可(その他)	-	-	-	-	-	3	5	6	8	9	9	10	10
東京都認証	8	11	15	20	20	21	22	20	20	17	17	16	15
認定こども園等	-	1	3	5	5	5	6	5	5	6	6	6	5
企業主導型	-	-	-	-	-	-	-	-	7	11	11	11	0
学童・児童館	-	1	3	6	7	10	11	12	12	13	13	12	10
児童発達支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	4	3
合計	13	20	34	49	64	83	99	118	142	166	176	184	174

注：認定こども園等：認定こども園、小規模、事業所内

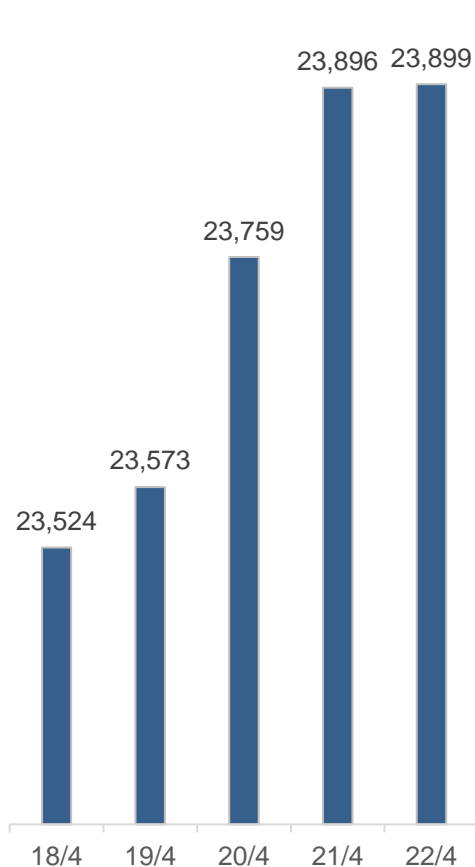
	社名	売上高(百万円)
1	JPホールディングス	34,373
2	ライク	27,790
3	こどもの森	25,112
4	グローバルキッズCOMPANY	24,352
5	ポピンズ	23,069
6	アイグラン	17,167
7	さくらさくプラス	11,992
8	HITOWAキッズライフ	11,976
9	テノ.ホールディングス	11,454
10	アートチャイルドケア	8,434

出所：日経MJ。当社、ライクは決算短信

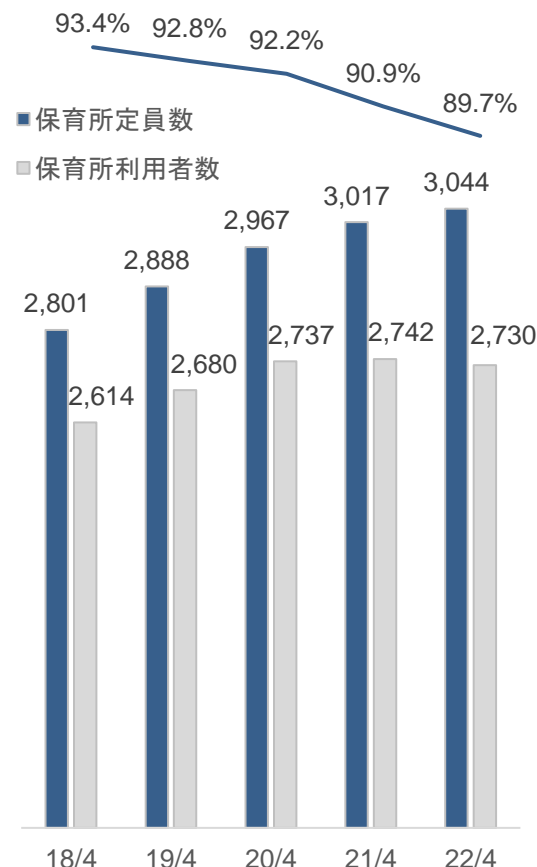
注：当社、JPホールディングス、ライク、さくらさくプラスは、2022年に期末となる決算期の売上高。他社は、2021年に期末となる決算期の売上高

保育所数、定員充足率、待機児童数

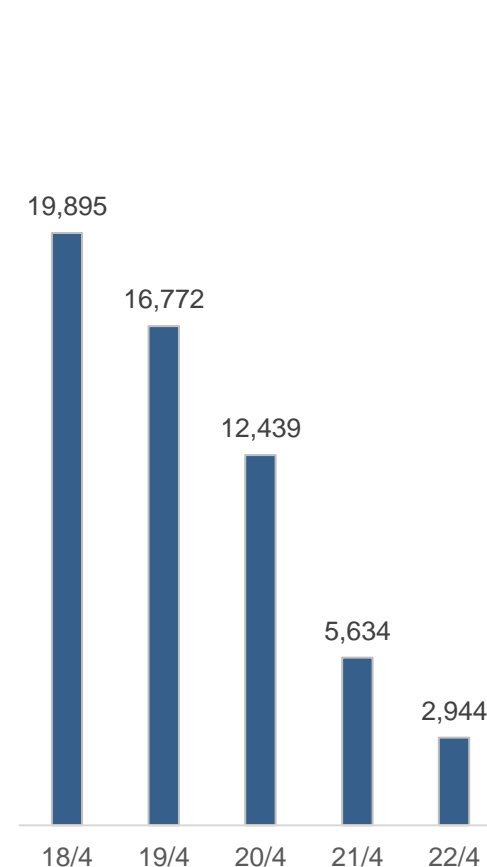
認可保育所数(全国)



保育所の定員と利用状況(千人)



全国待機児童数(人)



出所：厚生労働省

	設置基準	主な運営収入
認可保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童福祉法に基づく国基準の施設 ● 設置に際して、都道府県知事等の認可が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国および自治体が負担する施設型給付を委託費として受領
独立認定保育所 (自治体基準)	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可ではないが、自治体(東京都や横浜市etc.)独自の基準を満たした施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度を定めた自治体から交付される運営費補助金 ● 利用者からの保育料
企業主導型保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府が開始した企業向け助成制度に基づき設置された施設 ● 設置企業の事業所内保育と地域に開放された公的保育所の両側面を持つ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業主導型保育事業費補助金実施要綱に基づき児童育成協会から交付される補助金 ● 利用者からの保育料
認可等以外の保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 認可や認証等以外の施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者からの保育料
事業所内保育所	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社が社員向けに事業所の一部を活用して運営する施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業会社から運営会社への委託料と利用者からの保育料 ● 自治体から運営費が交付される場合も

